

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和05年12月13日

計画の名称	下水道整備による防災安全対策及び老朽化対策の推進（防災・安全）														
計画の期間	令和05年度 ～ 令和09年度（5年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	桑名市														
計画の目標	下水道施設の老朽化対策及び防災・減災対策の実施、集中豪雨による被害軽減のための浸水対策の実施など、下水道施設の機能維持及び機能低下の防止を図り、良好な水環境を創るとともに水害に強い都市を作り、安心安全な市民生活の確保を図る。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		1,148	A	1,148	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5	R7	R9
1	ストックマネジメント計画に基づき污水ポンプ場及び処理場の機能障害発生リスクの改善率を46%（R5年度）から100%（R9年度）に向上させ、健全度を適正な水準で維持する。			
	污水ポンプ場及び処理場の機能障害発生リスクの改善率（%） ＝（実施施設数）／（対象施設数）	46%	62%	100%
2	ストックマネジメント計画に基づき污水管路施設の機能障害発生リスクの改善率を0%（R5年度）から59%（R9年度）に向上させ、健全度を適正な水準で維持する。			
	污水管路施設の機能障害発生リスクの改善率（%） ＝（実施施設数（マンホール））／（対象施設数（マンホール））	0%	30%	59%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	桑名市	直接	桑名市	ポンプ 場	改築	汚水ポンプ場ストックマ ネジメント推進事業	大山田第二中継ポンプ場 電 気設備改築一式	桑名市	■	■	■			100		策定済
	A07-002	下水道	一般	桑名市	直接	桑名	終末処 理場	改築	処理場ストックマネジメ ント推進事業	長島浄化センター 設備改築 一式	桑名市	■	■	■	■	■	250		策定済
	A07-003	下水道	一般	桑名市	直接	桑名市	－	－	下水道情報デジタル化支 援事業	下水道台帳更新業務一式	桑名市	■	■	■	■		25		－
	A07-004	下水道	一般	桑名市	直接	桑名市	管渠（ 汚水）	改築	汚水管路施設ストックマ ネジメント推進事業	管路調査点検業務一式	桑名市	■	■	■	■	■	80		策定済
	A07-005	下水道	一般	桑名市	直接	桑名市	ポンプ 場	改築	汚水ポンプ場ストックマ ネジメント推進事業	南部汚水中継ポンプ場施設改 築一式	桑名市		■	■	■	■	73		策定済
	A07-006	下水道	一般	桑名市	直接	桑名市	管渠（ 汚水）	改築	汚水管路施設ストックマ ネジメント推進事業	管路施設改築一式	桑名市		■	■	■	■	420		策定済

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-007	下水道	一般	桑名市	直接	桑名市	－	－	効率的な事業実施の為の 基本的な計画策定事業	検討資料作成一式	桑名市			■	■	■	200		－	
											小計							1,148		
											合計							1,148		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	30				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	30				
前年度からの繰越額 (d)	66				
支払済額 (e)	96				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					